

令和元年度 山梨県知事と建産連各団体の長との 意見交換会提案項目

団体名:(一社)山梨県建設業協会

| | |
|---|---------------------------|
| 提案項目 No.1 | 公共工事における指名競争入札執行方式の拡大について |
| <p>(趣旨)</p> <p>国土交通省は、平成23年3月に発生した東日本大震災をはじめ近年全国各地で頻発している大規模な自然災害における応急工事・本復旧工事の対応を踏まえ、平成29年7月、「災害復旧における入札契約方式の適用ガイドライン」を示し、災害復旧工事については、緊急度の高い方から随意契約、指名競争、通常的方式(一般競争・総合評価落札方式他)で執行することとしている。</p> <p>発災時の災害復旧工事については、県との災害協定や地区における住民の要請などにより、地元の建設業者は昼夜を分かたず、また自らの危険を顧みず応急対策などに対応しており、国の災害査定を経て工事が決定される過程において大きく貢献しているが、本復旧時における、総合評価以外の一般競争入札では、災害時における貢献度などが反映されないため、入札時での有利性は確保されず、今後の災害時の対応について建設業者の熱意が損なわれることも懸念される。</p> <p>このため、県がその判断において、災害時における貢献度や地域性等も加味できる「指名競争入札」の現行の上限1千万円について大幅な拡大を要望する。</p> <p>また、災害復旧工事以外の工事についても、多くの建設業者が日頃、河川清掃などの地域住民が行う活動において、重機やダンプの提供などボランティア的な貢献を行っているが、現状の一般競争入札における、地元業者の地域への貢献や地域性についての評価は十分とは言えないため、担い手・確保の観点からも、地域に密着した業者が安定的に工事を確保できるよう「指名競争入札」の拡大を要望する。</p> | |